

令和6年度通学路安全対策推進モデル地域研究事業の取組

新居浜市教育委員会

1 取組の目的

- (1) 児童や保護者、地域の方など様々な視点で通学路の危険箇所を調査・把握し、コミュニティ・スクールの強みを生かし、地域全体で児童の安全確保に向けた対策を検討し、随時改善をしていく。
- (2) 学校及び新居浜市教育委員会等が警察署や市役所担当課、国や県の道路管理者等と連携・協働する体制を整備し、通学路の安全を保証し、安心・安全な通学ができる環境を整えていく。

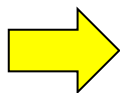
2 市教育委員会の取組の内容

(1) 通学路実務者会議

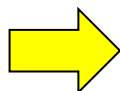
各小学校の交通安全担当者及び、新居浜警察署交通課担当者、新居浜市役所道路課担当者、市PTA連合会担当者、国や県の道路管理者等が集まり、各小学校区の通学路安全や災害安全に関する危険箇所を抽出し、対策を検討した。対応可能な箇所から随時、補修・修繕等を行った。

通学路の危険箇所安全対策（一部）

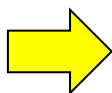
- ① 崩れかけて危険な状態であったブロック塀を除去した。



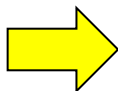
- ② 消えかけていた横断歩道を塗り直した。



- ③ 大型トラック等の交通量が多い交差点に、頑丈なガードパイプを設置した。



- ④ 路側帯が消えて、車道と歩道の区別がしづらい道路の路側帯を塗り直した。



(2) 通学路安全実践委員会

第1回通学路安全実践委員会



通学路安全対策アドバイザーである愛媛大学の松村教授に、通学路において気を付けるべき危険箇所について、講義をしていただいた。交通に関する状況、歩行空間に関する状況、車道空間に関する状況、沿道の状況などの把握が大切であるとの講義内容であった。講義後、参加者全員で金栄小学校の校区を歩いて危険箇所を点検した。今までは気が付かなかった危険箇所を確認することができた。

第2回通学路安全実践委員会



通学路安全対策アドバイザーの松村教授に、今回メインで学習する小学4年生を支援するに当たり、教職員が知っておくべきポイントについて講義をしていただいた。主な講義内容としては

- 小学生を取り巻く、交通事故の現状について
- 交通事故の際に児童が乗っている乗り物について
- 児童が歩道を歩く（渡る）際に注意すべき点について
- 通学路安全マップの作成手順について
- 安全点検のポイントについて
- 金栄小学校区における通学路安全対策について

などであった。具体例を示しながら御教授をいただいた。

第3回通学路安全実践委員会



4年生が作成した地域安全マップの発表会を学年集会形式で行った。発表会には保護者や地域見守り隊の方などもたくさん来てくださった。児童は13班に分かれて活動し、班ごとに作成したマップについて発表した。児童は一人一役を担当し、全員が発表することができた。

3 拠点校（新居浜市立金栄小学校）の取組内容

(1) 集団下校の指導



小学校の教職員だけではなく、新居浜警察署や新居浜市交通安全協会、地域見守り隊の方々にも協力していただき、安心・安全な集団下校が行えるように指導を行った。



1年間お世話になった地域見守り隊の方へ、児童を代表し、6年生がお礼の手紙を渡した。

(2) 防災まち歩き（4年生）



毎年、4年生を対象として行っている、金栄小学校伝統の取組である。自治会ごとに分かれ、地域の方々と一緒に校区を散策し、防災安全の視点に立った学習を行った。児童は、

- 危険箇所
- 役に立つ箇所
- 避難場所

の三つの視点に立ち、それぞれに該当する箇所を確認した。

(3) 地域安全マップ作成（4年生）



今までの学習を基に、「防災まち歩き」で得た情報を班ごとにマップにまとめた。その際に確認した三つの視点ごとに色分けした付箋に、気付いたことを記入しマップに貼ることで、見る人に情報が伝わりやすくなるよう工夫した。



散策した自治会ごとに地域安全マップを作成した。色分けした付箋以外にも、交通量の多い道路や、狭くて救急車両が入りづらい道路なども色分けをして示し、校区の様子が分かるようにした。

4 取組の成果

- ① 学校、教育委員会と地域、関係機関との連携により安全意識が高まった。
- ② 防災安全の視点に立った調査を行うことで児童が主体的に学ぶことができた。
- ③ 伝統的に行っている「防災まち歩き」等の活動を基に地域安全マップを作成することで、児童の防災安全への意識が高まった。

5 今後の課題

- ① 危険箇所として挙げられた場所に対し素早い対策ができるように、今後も関係者が情報交換を密に行うなど協力体制を整えておく。
- ② 地域安全マップをデジタル化し、より効果的に学習に生かすことができるようにする。
- ③ 公共施設等に地域安全マップを掲示するなど、地域へ学びを広げる方法を検討していく。
- ④ 本取組を来年度以降も持続可能なものにするために、地域との連携を更に深めていく必要がある。